

(中大塩地区) 6 市町村合併の総括について

意見要旨	説明・回答要旨
説明の中で、6 市町村合併について触れていたが、総括をしっかりとしてもらいたい。	※回答不要

(中大塩地区) のらざあについて

意見要旨	説明・回答要旨
ビーナちゃんバスのような定期路線を作ってほしい。計画的な生活を送りたいと思っている人は多いと思う。 のらざあの運転手は、10 人前後くらいだと思うので、半分くらいは市内を循環していただくことで、利用が増えるのではないかな。 また、のらざあが通っていない地域があるので、解消してほしい。別荘地を含めて、市民全員が使いやすい公共交通であってほしい。	(市長) いただいたご意見はよく理解できる。今までの路線バスを廃止して、オンデマンド交通のみに切り替えた自治体は国内でもほとんどない。 路線バスを併用する方法は、理想的な形かと思うが、継続するためには多額の財源と運転手の確保が必要。財源について、新しい事業を始めるためには、既存の事業を見直す必要がある状況。運転手の確保については人手が不足していて、非常に困難な状況である。 すべての方にとって完璧なサービスは不可能だが、今のままではいけないと我々も認識しており、来年度から運用方法の修正を行う予定。 (企画部長) のらざあと通学・通勤バスの仕組みを導入したのは、既存の生活路線バスが赤字であったことと、当時 13 本走っていた路線沿いに住まれている皆さんは便利でも、そうではない方は大変な思いをされている場合が多かったことが要因。コロナ前に路線バスをご利用いただいていた方は年間 7 万人程度で、昨年、のらざあと通学・通勤バスをご利用いただいた方は、14 万人ほどとなっているため、公共交通をご利用いただいた方は、増えていると認識している。

	ただ、電車の利用を希望される皆さん等への対応として、発着時間を決めた交通手段も必要であると認識しているので、定期路線バスの導入についても検討していく。 また、のらぎあの利用可能範囲は、生活路線バスが通っていたエリアをカバーする形で導入されているので、利用エリアは網羅されていると認識している。近年、観光地、別荘を通っている観光路線バスの運行本数が減っていることを受け、実証実験として、蓼科エリアでの定時定路線バスの運行を開始する見込み。 また、のらぎあは到着時刻を指定しての乗車も可能なので、用途に合わせてご予約いただきたい。
運転手に必要な運転免許証は何か。	(企画部長) 普通自動車第二種免許で、タクシーと同じ。

(中大塩地区) 温泉施設について

意見要旨	説明・回答要旨
温泉施設での障害者の方の利用料が、無料から 300 円に上がった。障害者の方は、収入がほとんどなく、就労にも苦労する中で、1 回あたり 300 円の利用料は大きな負担となっている。まずは 100 円からスタートして、利用者の声を聞きながら利用料を決めていただきたい。	(市長) 市民の皆さんにご負担をおかけして申し訳ないと思っている。 ただ、皆さんのご協力のおかげで、市の財政状況は改善してきている。 (社会福祉課長) 利用者の皆さんに利用料をご負担いただく中で、持続可能な運営を目的に、600 円という基準を設けさせていただいた。 そこから、高齢者と障がい者の皆さんは 1/2 の 300 円を利用料としている。さらに、ゆうゆう館は、該当者は 100 円で利用できる施設となっていて、10 月の料金改定以降利用者数は増えている。 (副市長)

	茅野市は今行財政改革を進めていて、その中に使用料の見直しが含まれている。 市内の公共施設は、70 年前の 1 町 8 か村に中大塩地区を加えた 10 地区に満遍なく整備したことに加え、諏訪 6 市町村では、それぞれが全ての公共施設を単独で運営していくフルセット主義で整備してきたため、一つの自治体あたりの公共施設の維持管理費が多くなっている。 今後諏訪 6 市町村での施設の補完や、市内施設の民間譲渡、廃止、統合を考えながら、市民の皆さんのご負担を軽減していきたい。
10 月からの一連の利用料金改定で、市はいくらの財源を確保できるのか。	(総務部長) 概ね 2,000 万円ほどを見込んでいる。
10 月から市内 6 つの温泉施設を半年利用できる温泉パスポートが販売されているが、本人確認が甘く、複数人で使いまわしている人もいと聞いた。バーコードなどを導入すると設備投資が必要となってしまうので、知恵を絞って不正利用ができない仕組みを導入してほしい。	(社会福祉課長) 市と、市が運営を委託している茅野市総合サービス株式会社と協議を重ねた結果、今回の仕組みとなった。セキュリティについては、完成形ではないので、今後、適宜改善していくよう協議していきたい。
10 月の利用料改定で、市民と市民以外の利用料が一律 600 円となった。市民税を払っていることもあり、市民と市民以外の差をつけてほしい。	(市長) 市民と市民以外という区切りは、今後諏訪 6 市町村で施設等を相互補完していくことを考えた時に、障害となるため統一料金とした。 (社会福祉課長) 市民限定のサービスとして、温泉パスポートや、誕生日前後 3 日間の無料サービスなどを提供している。 (副市長) 高部の災害時には、静香苑が利用できなくなり、岡谷の火葬場を利用させていただくことになったが、利用料は、岡谷市民以外

	の利用料金が適用となった。今後、災害時には一律の利用料となるよう話が進んでいる。相互に補完し合える体制を目指して、こういった諏訪 6 市町村の溝を少しずつ減らしていきたい。
--	--

(中大塩地区) 区民の避難所について

意見要旨	説明・回答要旨
発災時、区民が大勢避難できる規模の避難所が区内にないため、それぞれの学区内にある小中学校へ二次避難することが想定される。しかし、小中学校のある区の皆さんは、中大塩区民が避難してくることを想定しているのか非常に不安なので、周知、情報共有をお願いしたい。	(防災課長) 指定避難所については、市内に 25 か所あり、それでも避難しきれない場合は補完避難所を整備していて、防災ガイドブックに掲載している。避難所はお住まいの地区によって指定は無く、任意の場所に避難していただいて問題ない体制を取っている。 また、株式会社 VACAN と連携して、「VACAN map's」といった避難所情報をリアルタイムで確認できるアプリも導入しているので、確認いただければと思う。 いずれにしても、発災時には、お住まいの区・自治会に関係なく避難が可能である旨、今後、しっかりと情報発信していく予定。 (市長) お住まいの区・自治会に関係なくどこでも避難ができるという意識を作っていきたいと考えている。

(中大塩地区) 白樺湖の活性化について

意見要旨	説明・回答要旨
過去に比べて、廃墟も増え、白樺湖の賑わいが減ってきていると実感している。盛り上げる手段の一つとして、本のテーマパークを作るのはどうだろうか、本好きの人の聖地のような場所になれば、非常に活気付	(市長) 廃墟については、地主の協力を得て、国の補助金を活用しながら、撤去を進めていきたい。 (都市建設部長)

くのではないか。	都市建設部としては、国や県の出先機関と協力して、周辺道路の整備を進めていく予定。 （地域創生政策監） ご指摘いただいたように、人口が増加していく社会の中では、民間の皆さんが経済を引っ張って観光や商業が発展してきた。 一方、2008 年から人口が減少し始めるなど、20 年前から人口減少社会へ移行していくことが分かっていたのにも関わらず、行政は何の手も打つことができなかった。さらに人口減少に伴って白樺湖周辺も観光客が減少して、多くの廃墟が残ってしまった。この廃墟の処分に加え、今は観光振興や交通網の整備も行政の仕事になっている。 そんな中で、茅野市と立科町では、蓼科湖・白樺湖・女神湖が持続可能な観光地になることを目指して、「蓼科・白樺高原レイクリゾート構想」を提唱し、土地規制やインフラの課題を地域の区・自治会や財産区の皆さんと協力しながら、解決していく計画を立てている。今後その中で、テーマパークという案も出ると思うが、数十年先を見据えた白樺湖のあり方をじっくり検討していきたい。
----------	---

（中大塩地区）茅野市の現状について

意見要旨	説明・回答要旨
今日の説明で、幸せを実現できるまちづくりという指針をお聞きしたが、何に幸せを感じるのかは人それぞれだと思うので、茅野市は、具体的にどのようなまちづくりをしたいのかといった内容が、今日の説明だけではわかりにくい。 以前広報紙に、令和 12 年度には、基金がゼ	（市長） 基金については、皆さんのご協力と、コロナ対策の臨時交付金や物価高騰対策の補助金の活用もあって、私が市長へ就任した当初より、積み増しができており、現状では広報紙に掲載のあった状況にはならない見込み。しかし、茅野市の市民一人あたりの

ロになるというグラフが載っていた。基金が無くなったときに、予算は立てられるのか不安である。 そうならないために、現在行財政改革をしているとのことだが、この改革はいつ終わり、どんな効果があるのかを知りたい。 また、みんなで作っていくという市長の説明があったが、どのように人と関わる組織作りを考えているのか。	基金残高は、県内 19 市中最下位なので、もうひと頑張りする必要がある。収支均衡予算を組むためには、まだ数年ほど時間が必要となる また、市民の皆さんの力が必要なのは、区・自治会の運営のあり方だと思っている。区・自治会での課題や問題の大部分は人口減少が関係していて、それは、市のまちづくりの課題でもある。区・自治会のあり方、関わり方をみんなで考えていくことで、みんなで見守り、支えていく仕組みを構築できたらと思う。市から区・自治会へ依頼をしているものの、内容が重複していたり、役目を終えていたりしている役職は見直しをかけていく。しかし最終的な区・自治会のあり方は、そこに住む皆さんが決めていくことになるので、区・自治会間の情報共有など、様々なサポートをしていきたい。
---	--

(中大塩地区) 個別避難計画について

意見要旨	説明・回答要旨
広報紙に作成の協力依頼が出ていたが、個人情報との関係もありなかなか進んでいないという話も聞いている。 区・自治会からの協力依頼では、限界があるので、行政から強い表現を使ってでも案内した方が効果的なのではないか。	(市長) 強い表現は効果的かと思うが、行政の立場からはなかなか難しい点もあるので、しっかりと状況を説明して、協力していただけるように取り組んでいく。 災害時に行政の支援はすぐに市民の皆さんへ届かないので、近隣住民の皆さん同士で協力することが非常に大切。